

家本博一教授のご退職にあたって

経済学部長 野 村 益 夫

家本博一先生は、2021年3月末をもって定年退職されました。先生は、22年もの長きにわたって、本学ならびに経済学部の発展のため尽力され貢献なされてきました。ここに、本学と経済学部を代表して心より先生への感謝の意を表します。

先生は1975年3月神戸大学経済学部卒業、1981年3月同大学院経済研究科博士後期課程を修了、1994年3月に神戸大学の博士（経済学）を取得されています。南山大学経済学部教授を経て、1999年4月名古屋学院大学大学院経済経営研究科・経済学部教授に着任し、2021年3月に退職されました。

先生によると、大学時代には、北米、東西欧州、さらにはソ連邦と一人旅を続けられ、「社会主義体制を現場で直視する」という体験をされました。その経験が研究者への道に繋がったそうです。南山大学では、ポーランドの2大学に長期滞在され実際の社会主義体制を直接学ぶ機会があり、また短期の研究旅行として旧ソ連邦と旧東欧諸国の各地を訪れる機会もあり、こうした中で知り合った多くの研究者、専門家、社会運動家らとの交流が先生の研究活動を支えるようになりました。

先生の研究主題は、比較経済体制学の一分野である旧ソ連邦・東欧諸国における社会主義体制の研究、及び体制転換以降におけるロシア・中欧地域での資本主義構築過程に関する研究です。また、恩師譲りの「現場主義の貫徹」という研究指針は、現実の社会・経済がどのように動き、変化しているのかを一貫して現場から見つめるというものです。このため、先生の研究では、観察、視察、見学を基軸として、繰り返し現場へ出かけ、様々な人々の意見、説明、評価に耳を傾け、さらには、これらの情報を整理し、公表統計などと照合することが必須の作業となっています。主著に『中欧の体制移行とEU加盟（下）－ポーランド』（2004）、『比較経済論講義要綱』（2008）、『欧米経済論講義要綱』（2008）等があります。

本学経済学部教授に就任した後、大学評議員、学校法人理事、経済学部教務委員会教務主任などの多くの学内業務を担当されました。2011年4月より9年間にわたり、社会連携センター（2015年10月1日に地域連携センターから改称）の責任者として、地（知）の拠点整備事業、地（知）の拠点大学による地域創生事業、さらには私立大学研究ブランディング事業といった社会連携事業を統括・推進する業務を行われました。また、短期留学制度の「スタディツアー」については、学生をロシア・中欧地域に引率されました。

家本先生は、功労者表彰規程に基づき2020年度功労者になられ、2021年4月に名誉教授にられました。先生は、これまで、旧ソ連邦・東欧諸国における社会主義体制の研究、及び体制転

換以降におけるロシア・中欧地域での資本主義構築過程に関する研究を行われてきました。また、学部教育では、比較経済体制学に関する授業（比較経済論）や中東欧へのスタディツアーを担当されていました。これからも、ご研究を発展され、継続されると聞いています。今後も、先生がますますご健勝でご活躍されることを心よりお祈り申し上げます。